

令和7年度第3回住吉区総合教育会議 議事要旨

◆日 時：令和8年3月18日（水）14:00～15:45

◆場 所：住吉区役所 4階 第4・5会議室

◆出席者：

（委 員）

浅田委員、伊井委員、稲田委員、桶土井委員、松岡委員、行天委員、島谷委員、  
長吉委員、東山委員、松本委員

（区役所）

区担当教育次長、区教育担当部長、関係課長・課長代理

（オブザーバー）

墨江小学校長、大和川中学校長、住吉幼稚園長

◆議題

（1）令和7年度 第2回住吉区総合教育会議での主な意見等

- 第2回住吉区総合教育会議で実施した、グループディスカッションで出た主な意見の回答について委員から意見が寄せられた。

（主な意見）

- 区民向けの「子育て相談室」がどのように周知され、どんな体制で運営されているのか知りたい。また、利用者以外にはあまり知られていないのではないかという懸念があり、相談件数の増減など利用動向も教えてほしい。
- 広報紙7月号で、妊娠期から18歳以降までの支援を特集し、就学後の支援や相談室の役割を初めて詳しく紹介した。相談室は0～18歳未満の発達・しつけ・不登校・虐待・DVなど幅広い相談に対応し、専門機関の紹介や情報提供も行う。窓口が区役所2階の奥で就学後は来庁機会も減るため周知が難しく、今後も広報を続ける。
- 非認知能力を育てることが、幼児期～小学校低学年で特に重要であるが、学習の前倒しで授業中心になりがちであり、将来の主体性に影響する懸念がある。公立幼稚園では取り入れているが、私立幼稚園や保育園にも広めてほしい。
- 幼稚園では子どもは「勉強」と意識せず遊びの中で、五感を使った体験を積み重ね、意欲や自己肯定感など非認知能力の土台を育てている。成果はすぐには見えないが、「もっと知りたい・やってみたい」という気持ちが育ち、小学校での学習が過去の体験と結びついて理解しやすくなる。こうした小学校とは異なる学び方で、学ぶ楽しさにつながる力を養っている。
- 不登校生徒の「校内居場所づくり支援事業」が、区役所とのつながりも含めて生徒の自信回復につながり、進学や登校再開の後押しになっている。不登校は自己肯定感が低いケースが多いため、小さな目標の達成や成功体験を積み、教員以外の支援者が対話・学習支援で社会とのつながりを保つことが重要であり、事業の継続を望む。

(2) 令和7年度住吉区における主な教育・子育て関連事業

- 令和7年度事業の振り返りと令和8年度事業について各課長から説明を行い、委員から意見が寄せられた。

(主な意見)

- 不登校生徒は、中学生だけでなく小学生にも増えているため、ひとり親家庭や貧困などの背景も踏まえ、低学年から支援できる居場所を整えるべき。早期からの居場所づくりが、中学校進学後の登校の円滑化にもつながる。
- 大阪市はモデル事業として「スペシャルサポートルーム」を進めており、来年度は対象校を拡大して住吉区でも小学校5校・中学校2校で実施予定。備品整備費（約40万円）に加え、支援員の配置も行う。全校へ一気に整備するのは難しいため段階的に拡大しており、市の取組が十分進んでいない分を区役所が先行して支援してきた。
- 4歳児訪問で、園で気になる子を早期に把握し、その後の支援につなげられるのか。あわせて、主任児童委員・地域住民として、地域で子どもや家庭を支えるために裏方として協力できる具体的な役割があるか。
- 4歳児訪問では、園から気になる子の相談があれば状況を聞き取り、助言で終える場合と、必要に応じて園と連携して子育て相談室が継続見守りする場合がある。課題の早期発見と虐待の未然防止のため、全4歳児を対象に実施し、園に通っていない子も区職員が各家庭を訪問して確認する。地域とは子育てサロン巡回などでつながり、保護者・支援者からの相談や気づきを相談室に集約して対応するが、個人情報の制約で経過共有が難しい場合もある。
- PTAは担い手不足や加入率低下にあるが、学校・地域・家庭をつなぐ重要な場として今後も発展してほしい。卒業式で「将来スクールソーシャルワーカーになりたい」と話す児童がいて嬉しかった。
- 中学校で進める防災・減災教育について、学校や地域だけでは進め方が分からないため、区役所が主導して支援・調整してほしい。中学生を地域防災に巻き込み、将来地域を守る担い手としての意識づけを後押ししてもらえると心強い。